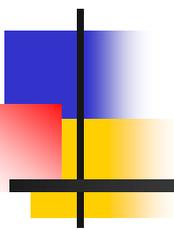


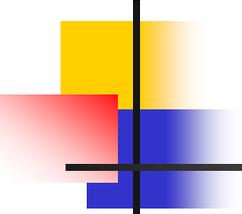
標準委員会セッション3(システム安全専門部会, リスク専門部会合同)
「原子力プラントの継続的な安全性向上対策採用の考え方(その3)」



安全性向上対策採用の考え方に関するタスクの報告書の概要

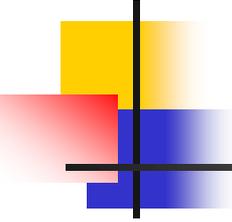
河井 忠比古(原安進)

安全性向上対策採用の考え方に関するタスク幹事



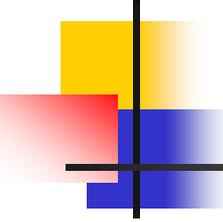
目次案

1. はじめに
 2. 安全性向上における事業者の自主的取組みと国のバックフィット規則
 3. 総合的、俯瞰的な安全性向上のための意思決定の考え方
 4. 海外の原子力発電所における安全性向上の対応策を講じる場合の意思決定プロセスの事例
 5. 安全性向上対策の採用に係る意思決定プロセスの在り方と課題
 6. 安全性向上の対応策を講じる際の意思決定の実施手順の提案(例示)
 7. まとめ
- 【解説】



統合的な安全性向上対策の検討手法の現状

- 原子炉等規制法の改正によりバックフィット規則が導入されはしたが、具体的な規則、ガイドラインは無い。
 - 民間規格においてもJEAC-4111, PSR+が大枠について規定しているが、具体的なガイダンスは無い。
- 学会として考え方を明示していく必要がある。
- ・新知見をどのようにして反映していくか、
 - ・リスク重要度とは何か、 など



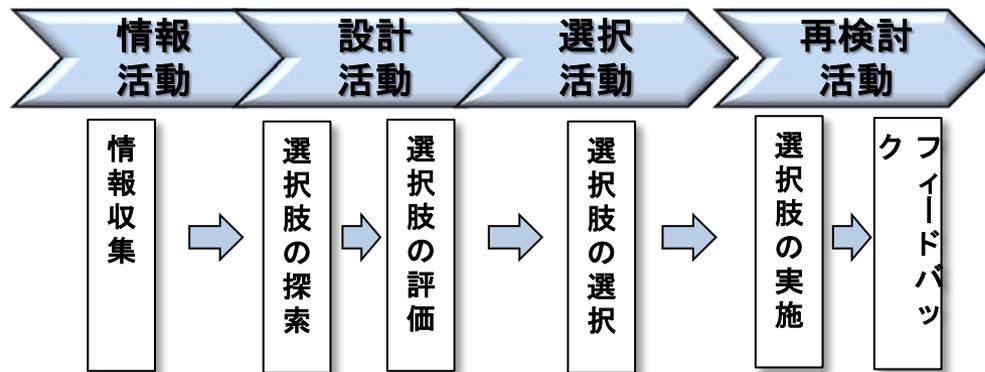
統合的な安全性向上対策の検討手法の概要

- 決定論的評価、確率論的評価、並びに優れた工学的慣行、運転実績や管理措置を考慮に入れて、一貫性がありバランスの取れた選択をする。
- 具体的な手順として、課題の明確化、判断基準の明確化、リスク重要度の評価、続いて詳細評価、有効性評価、関係者間の合意、安全性向上対策の優先度決定を行う必要がある。
- ただし、リスク重要度の詳細評価等をするまでもなく決定論的考察のみで判断できる場合もある。

3章(1/8)「意思決定」,「意思決定プロセス」の意味

- **意思決定＝選択 (choice) & 「問題解決行動」**
 - 問題の発生 (察知) と問題の定式化から, 選択肢の探索, 選択肢の評価と比較を経て, 最終的な「選び出し (選択)」へと至る一連の段階的な過程。
 - 組織行動は組織の意思決定プロセス。
- **どのような意思決定でもプロセスは本質的に同じ。**

意思決定プロセス
(Simon,H.A.)



(出典: Simon, Herbert A. (1997), Administrative Behavior, 4th ed., New York : Free Press.)

意思決定の分類
(Ansoff,H.I.)

| 意思決定の分類 | 主な決定事項 | 意思決定者 |
|---------|---------------------------------------|------------------------|
| 戦略的意思決定 | 組織の方向性を決めるような重要な問題に対する意思決定。非定形的な意思決定。 | 上位階層の意思決定者 (経営者) |
| 管理的意思決定 | 戦略を実際の戦術に落とし込む意思決定。組織の戦術レベルの意思決定。 | 主に管理者または中位及び下位階層の意思決定者 |
| 業務的意思決定 | 日々の業務を効率的に行うための意思決定。定例的・定型的な意思決定。 | |

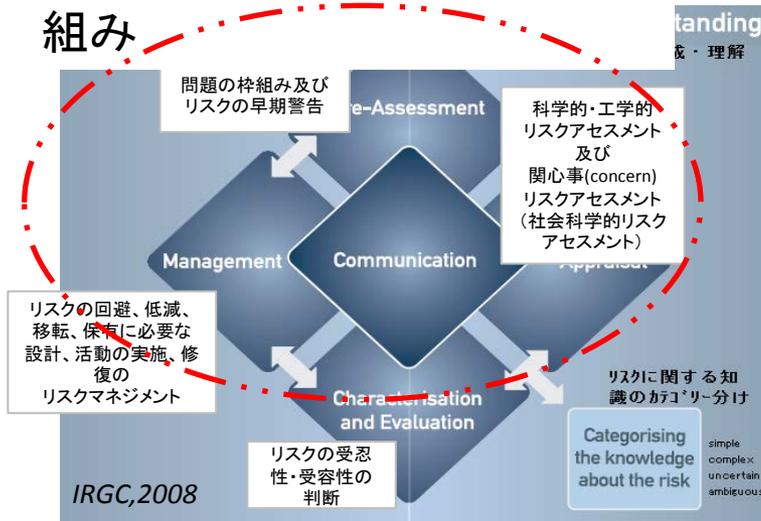
(出典: Ansoff, H. I. Corporate Strategy, McGraw-Hill, 1965.)

合理的な意思決定プロセスは、組織における「戦略」を選択し、実行するプロセスに他ならない。

3章(2/8)リスクマネジメントにおける「意思決定」のプロセス(1)

- ステークホルダーとの協議、社会との共存、意見を考慮したRisk-Informed Decision Making (RIDM)から、更にリスクガバナンス (Risk Governance) へと発展してきた。
- リスクガバナンスとリスクマネジメントの枠組み

IRGCのリスクガバナンスの枠組み

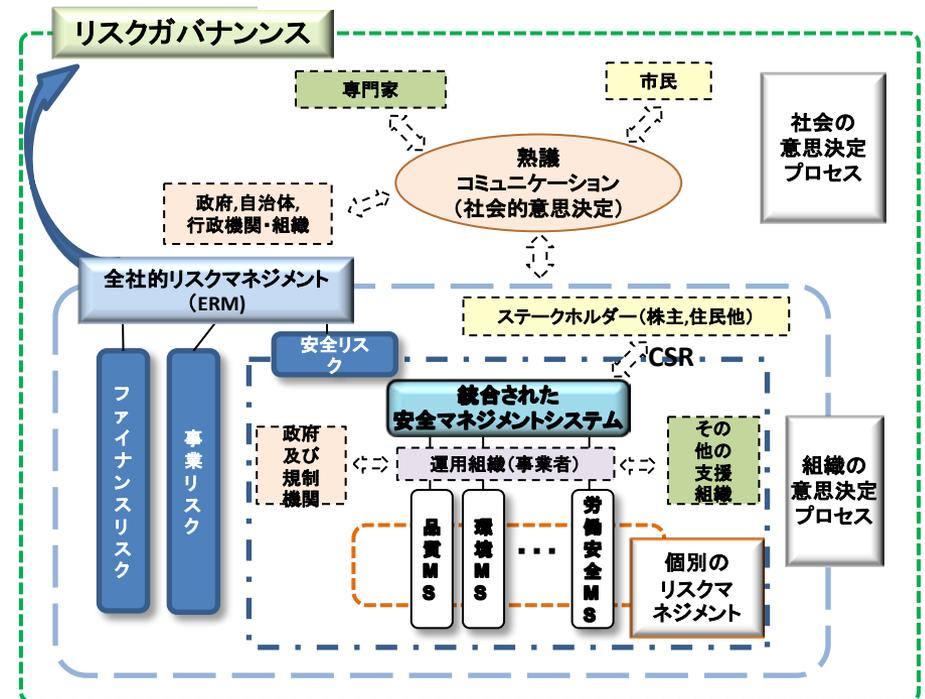


(出典:IRGC (2008), "An introduction to the IRGC Risk Governance Framework")

リスクマネジメント、コミュニケーションが、リスクガバナンスの中心の役割を果たす。

- リスクアセスメント(Risk assessment: リスク特定、分析、評価)
- リスク対応(Risk treatment)

リスクマネジメントの枠組み



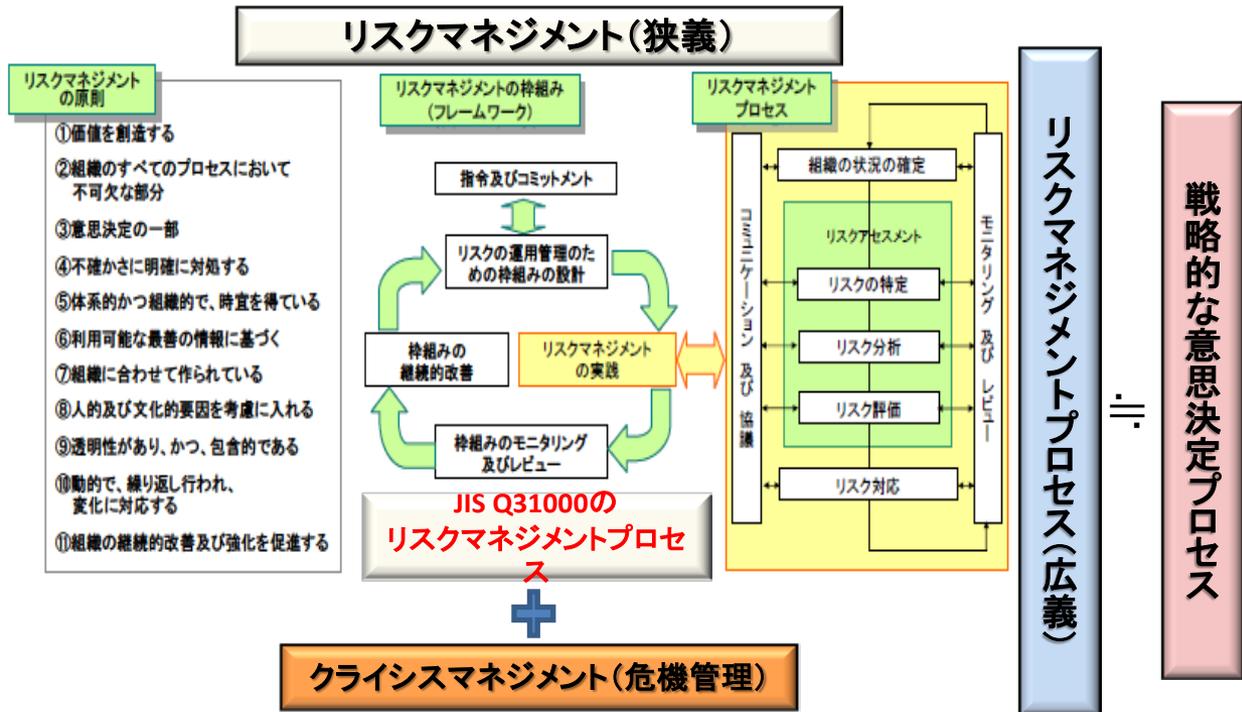
効果的なコミュニケーションが、リスクマネジメントにおける“信頼”を創出。

3章(3/8)リスクマネジメントにおける「意思決定」のプロセス(2)

最適な「意思決定」を行い、リスクの予測やコントロール及びリスクに備える一連の活動がリスクマネジメント

リスクマネジメントの枠組みで 目指すべき5点

- ・広範な問題背景の中で問題を解決する総合的かつ包括的なアプローチ
- ・リスクアセスメント及び経済的分析の使用についての意思決定は、最も科学的な根拠に基づき、かつ、リスクマネジメント代替手段との関係を考慮。
- ・公共的価値をリスクマネジメント戦略に反映させるため利害関係者(stakeholders)間の協働、意思の疎通、協議の重要性。
- ・利害関係者(stakeholders)の早い段階からの関与。
- ・重要な新しい情報への適応。



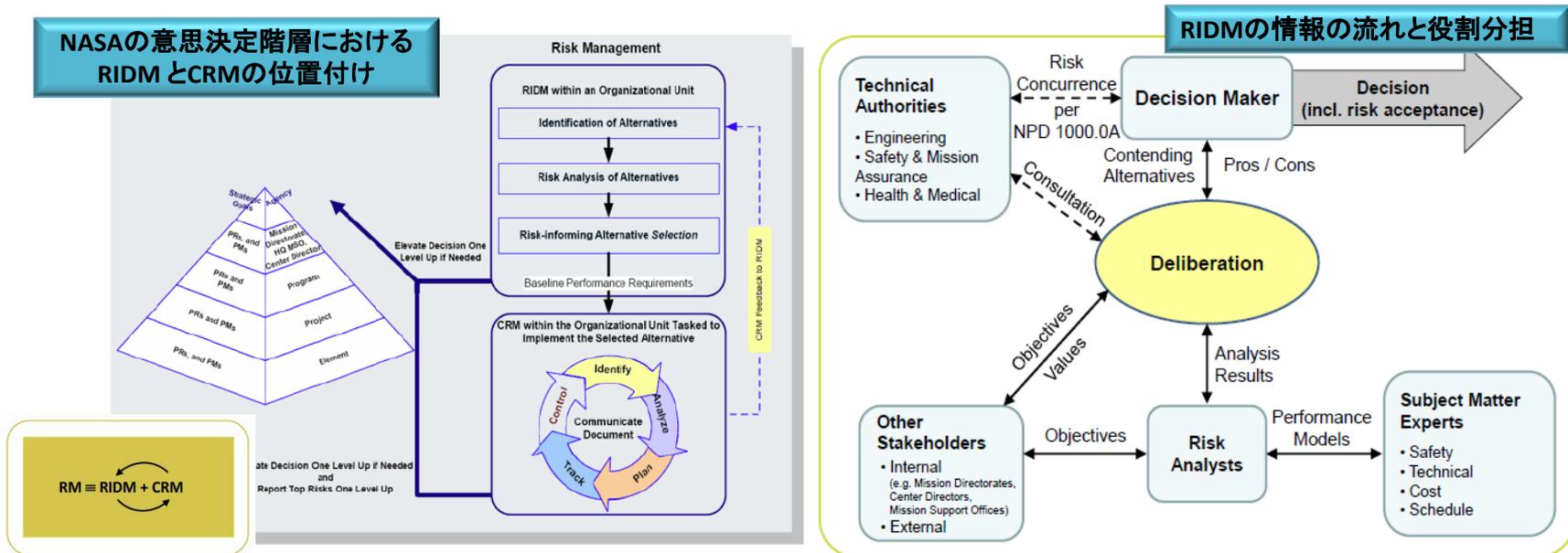
出典: The Presidential/Congressional Commission on Risk Assessment and Risk Management) が取り纏めた報告書『環境リスク管理の新たな手法(1 Framework for Environmental Health Risk Management)』(1997年)における「新しいリスクマネジメントの枠組み」

組織を統制する品質マネジメントシステム(QMS)や環境マネジメントシステムなどを統合した安全マネジメントシステムの中にリスクマネジメントを組み込む。

リスクマネジメントの本質は戦略的な意思決定。その時点での状況と意思決定環境を反映。

3章(4/8)意思決定プロセスの課題(1):リスク情報を活用した意思決定(RIDM)プロセス

- より厳密な意味での定量的なリスクマネジメントプロセス~リスク情報を活用した意思決定 (RIDM)プロセス
 - ERM (伝統的なリスクマネジメント手法 (CRM) の拡張) による経営プロセスの強化 + RIDM を組み込んだ定量的なRM
 - 宇宙、防衛、原子力などの先端技術分野で先行
- リスクトレードオフ(Risk Tradeoff) : リスク便益分析 (RBA)/リスクトレードオフ分析* (RTA) *リスクの代替(substitution), 相殺(offset), 変換(transformation), 移転(transfer)の4類型。
- レジリエンスの織り込み



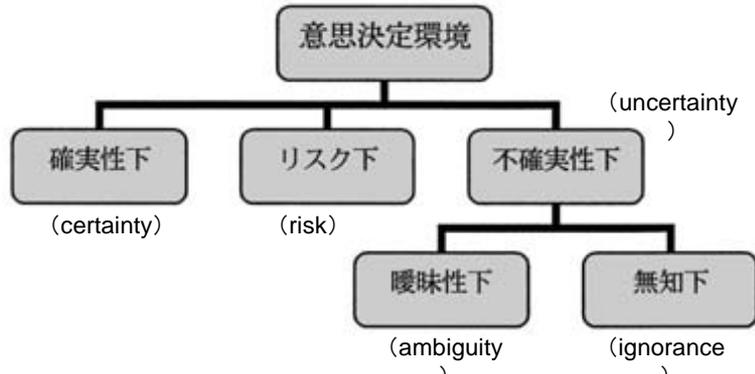
経営プロセス強化(ERM)とリスクマネジメントを結合したより客観的意思決定プロセス構築

3章(5/8)現代の不確実性下の意思決定のアプローチ(1)

● 共通認識としてのリスクと不確実性の捉え方

- 一般に、科学技術の分野ではFrank Knight(1921)の「リスク／不確実性」の区分に沿った用語の使い方が多い。
 - リスク(risk) : 過去のデータなどを用いて将来起こることが予測されている場合(確率分布を予測できるもの)
 - 不確実性(Uncertainty) : 何が起こるのかさえ予測できない場合(確率分布を予測できないもの)

意思決定環境に応じた不確実性の分類
: 知識の性質からの分類(竹村ら, 2004)



PRAが活用できる領域は、確率の概念が適用できるリスク下もしくは不確実性下の一部の意思決定環境における意思決定。

リスク評価における専門知の不確かさ(不定性: incertitude)の4 類型(A.Sterring)

The Concepts of 'Incertitude', 'Risk', 'Uncertainty' and 'Ignorance'

| | | | |
|--|---|--|--|
| KNOWLEDGE ABOUT LIKELIHOODS 起こりやすさについての知識 | 結果に関する知識 KNOWLEDGE ABOUT OUTCOMES | | |
| | 結果の連続性 continuum of outcomes | 離散的結果の集合 set of discrete outcomes | 不十分な定義の結果 outcomes poorly defined |
| | 不確かさ(不定性) INCERTITUDE | | |
| | apply: RISK リスク | | AMBIGUITY 曖昧さ apply: ファジー論理感度分析 fuzzy logic sensitivity analysis |
| 頻度分布関数 frequentist distribution functions | 離散頻度確率 discrete frequentist probabilities | | |
| 確率の堅固な根拠 firm basis for probabilities | ベイズ分布関数 Bayesian distribution functions | 離散ベイズ分布関数 discrete Bayesian probabilities | UNCERTAINTY 不確実性 apply: scenario analysis シナリオ分析 |
| 確率のあやふやな根拠 shaky basis for probabilities | IGNORANCE 無知 apply: precaution 予防・事前警戒 | | |
| 確率の根拠の欠如 no basis for probabilities | | | |

3章(6/8)現代の不確実性下の意思決定のアプローチ (2)

● 不確実性の概念を考慮した意思決定に関するアプローチ

- 規範理論に反する現象 (anomaly) を説明する記述理論
- 処方的アプローチ (prescriptive approach)
- 代表的なものは、プロスペクト理論 (prospect theory)
 - 選択の結果得られる利益もしくは被る損益および、それら確率が既知の状況下において、人がどのような選択をするか記述するモデル。意思決定は心的構成 (フレーミング) のされ方の影響を受ける。
 - リスクを含む意思決定においては、人間はまず基準点を設定し、その参照点の移動により、同じ意思決定問題でも、利得の領域で肢を把握するとリスク回避的になり、損失の領域で選択肢を把握するとリスク志向的になる。

● 意思決定の処方的アプローチの例

- 処方的アプローチは、現実問題の意思決定支援を考えて、より実際的な問題解決を目指す。

➢ 例えば、ハザードや被害の程度、生起確率が未定であり、定量的に表現できないものであっても、それを、狭義の「リスク」とは区別しつつ、広義ではリスクとして捉える見方 (ヨーロッパ環境庁 (EEA,2002) の立場)

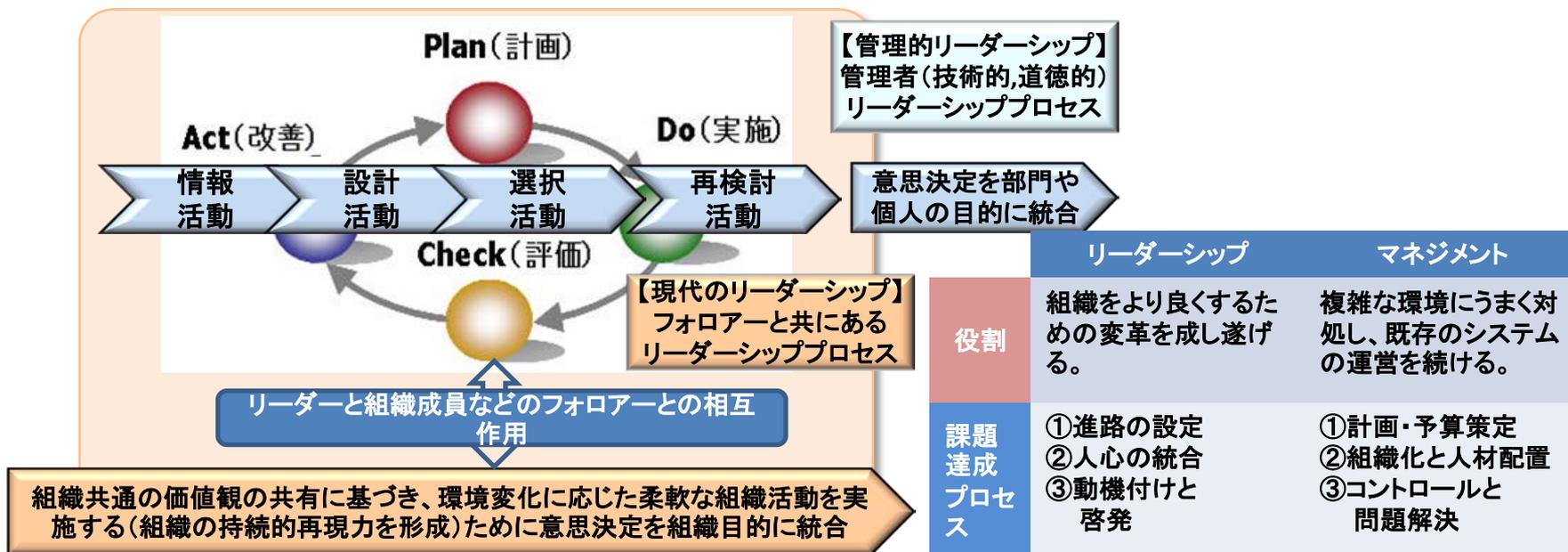


- リスク環境がより不確実になる中では、具体的な問題に対処するため様々な数理モデルの枠組み等を援用しつつ、そのための処方箋を一つずつ検討していく、という処方的アプローチが有効。

3章(7/8)意思決定に影響を与える諸要因

● 意思決定におけるリーダーシップの役割：

- 新たなリスク社会、情報化時代に入った現代の様々な環境変化に敏速に対応することが必要。
- 組織成員全てが組織共通の価値観の共有にもとづき、環境変化に対応した柔軟な組織活動を実施するための新たなリーダーシップのあり方が不可欠。



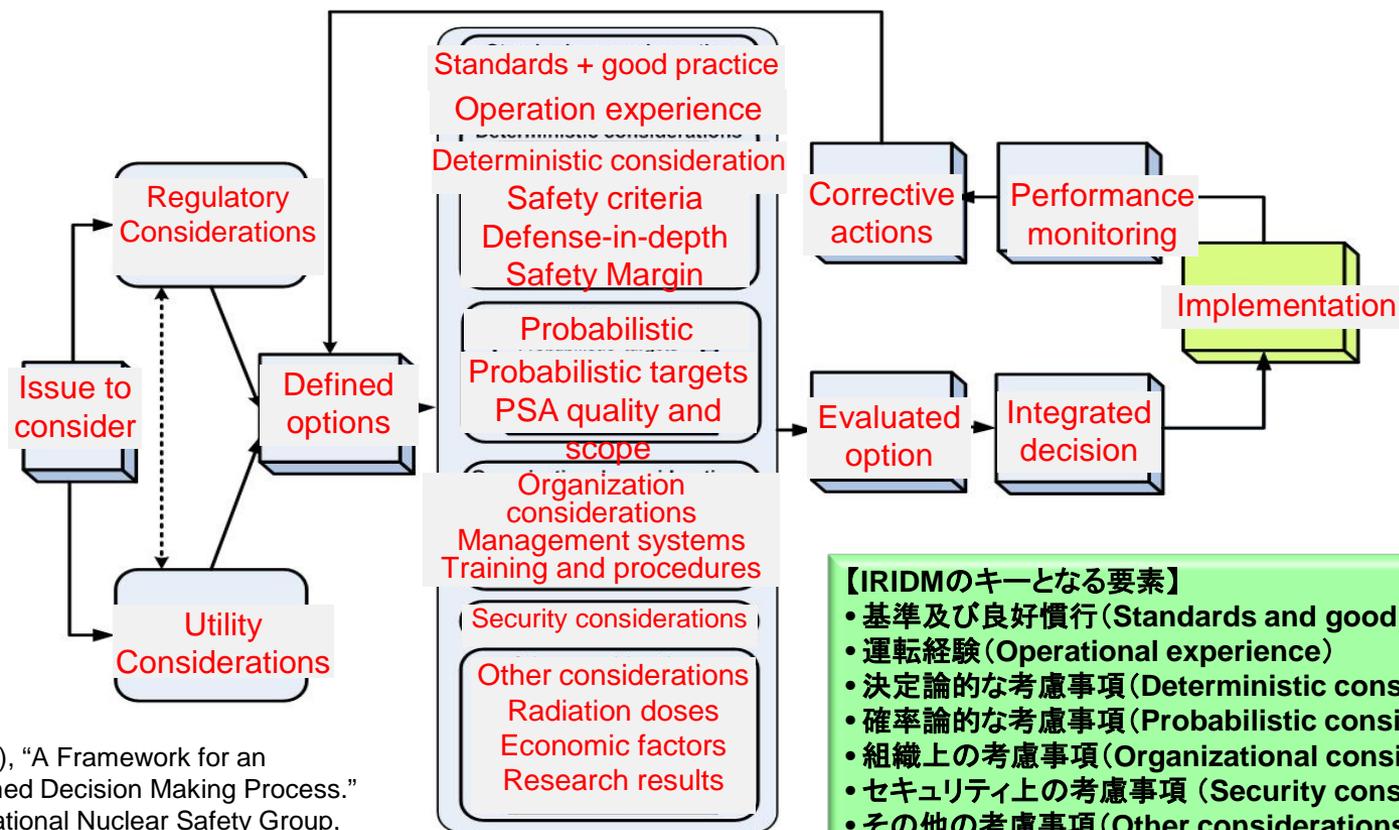
組織成員の各階層において個々人がリーダーシップを発揮し、価値観を共有するための組織文化が醸成されているというようなリーダーシップのあり方が重要。

● 意思決定者の判断に作用する諸要因：グループシンク（集团的浅慮）/意思決定者の心理的バイアス

3章(8/8)海外における意思決定プロセスの事例 (RIDMプロセス)(2) IAEA

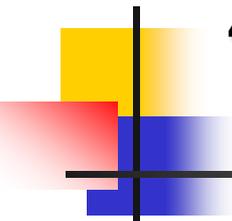
● IAEAの提案するIntegrated RIDMプロセス(IRIDM)

- 課題(イシュー)に対して, 規制側/事業者側の考え、標準、運転経験、決定論的アプローチ、確率論的アプローチ等を踏まえ、総合的に評価、判断していく



【IRIDMのキーとなる要素】

- 基準及び良好慣行(Standards and good practices)
- 運転経験(Operational experience)
- 決定論的な考慮事項(Deterministic considerations)
- 確率論的な考慮事項(Probabilistic considerations)
- 組織上の考慮事項(Organizational considerations)
- セキュリティ上の考慮事項(Security considerations)
- その他の考慮事項(Other considerations)(例えば、予期される放射線量、研究及び経済的要因からの洞察)。



4章(1/5) 海外の発電所における安全性向上対策の意思決定プロセスの事例 — 報告内容

(1) 米国のバックフィット規則

- バックフィットプロセス
- 規制上の分析プロセス
- 評価事例(SBO規則、フィルタベント設置)

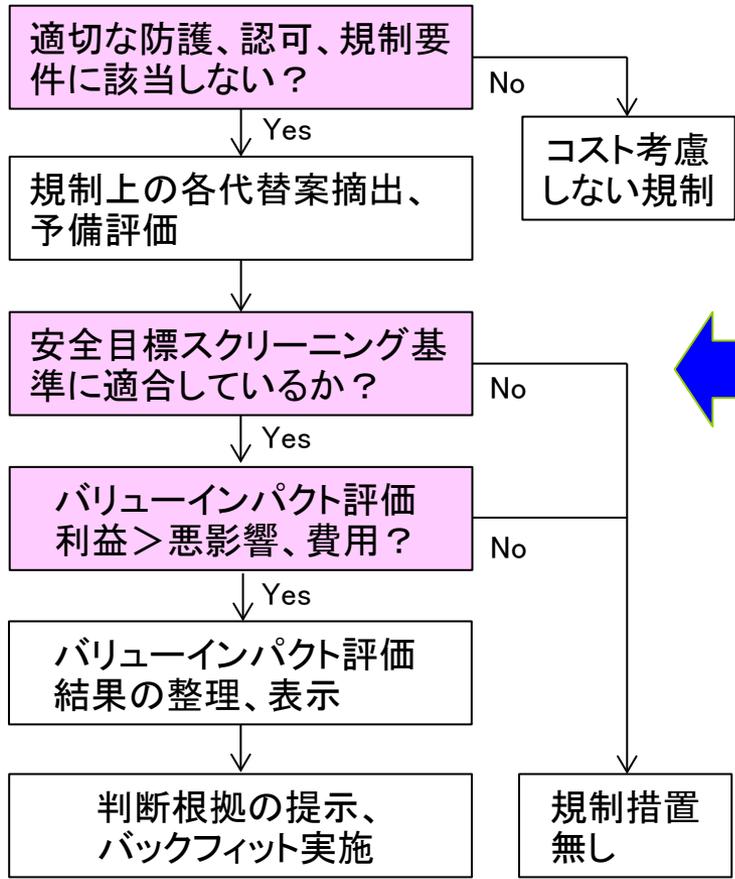
(2) 米国のシビアアクシデント影響緩和代替案(SAMA)、設計代替案(SAMDA)

- SAMA、SAMDAの評価プロセス
- 評価事例(既存炉、新設炉)

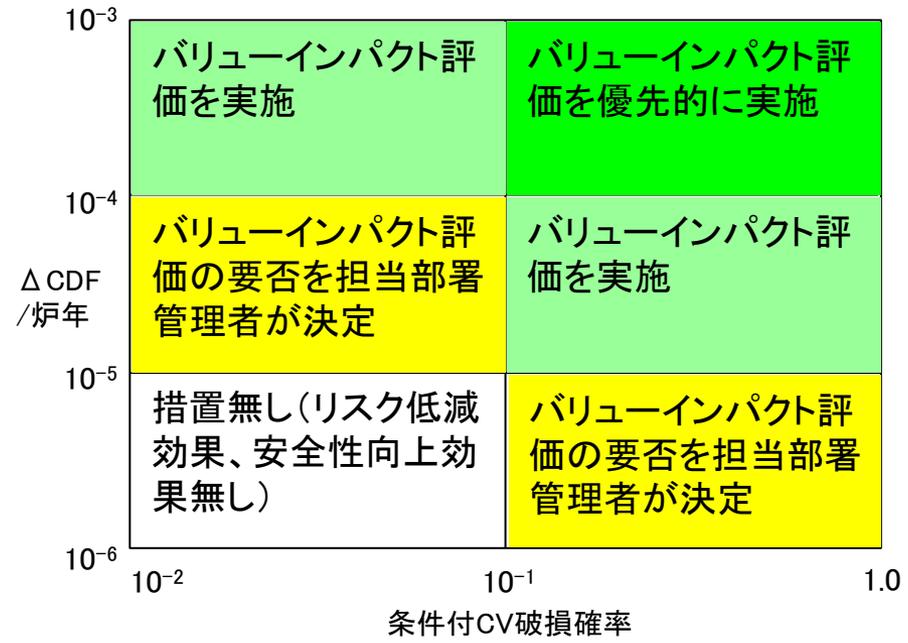
(3) 英国の原子力施設の安全評価原則(SAP)

- 合理的に可能な限りのリスク低減(ALARP)
- 基本安全レベル(BSL)、基本安全目標(BSO)
- 評価事例

4章(2/5) 米国のバックフィット規則－規制上の分析プロセス



安全目標スクリーニング基準
(NUREG/BR-0058 Rev.4)



バリュー : 利益
インパクト: 悪影響、費用

(NUREG/BR-0058, Rev.4)

4章(3/5) バックフィット規則—フィルタ・ベントの設置(事例)

NRCによる格納容器ベントに関するバックフィット解析例

| | | | | |
|-------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 対象プラント | BWR Mark I 型格納容器 Peach Bottom 2、3号機 | | | |
| 事象シナリオ | 長期、短期全交流電源喪失 | | | |
| 解析コード | MELCOR(熱水力及びFP移行挙動)、MACCS2(所外被ばく線量) | | | |
| オプション | オプション2 (高信頼性耐圧強化ベント) | | オプション3 (工学的フィルタベント系) | |
| 総インパクト(コスト、影響) (1000ドル) | 2027 | | 16127 | |
| 炉心損傷頻度 | $2 \times 10^{-5}/\text{年}$ | $2 \times 10^{-4}/\text{年}$ | $2 \times 10^{-5}/\text{年}$ | $2 \times 10^{-4}/\text{年}$ |
| 総バリュー(被ばく低減等) (1000ドル) | 938 | 9380 | 1648 | 16480 |
| バリュー—インパクト | -1089 | 7353 | -14479 | 353 |

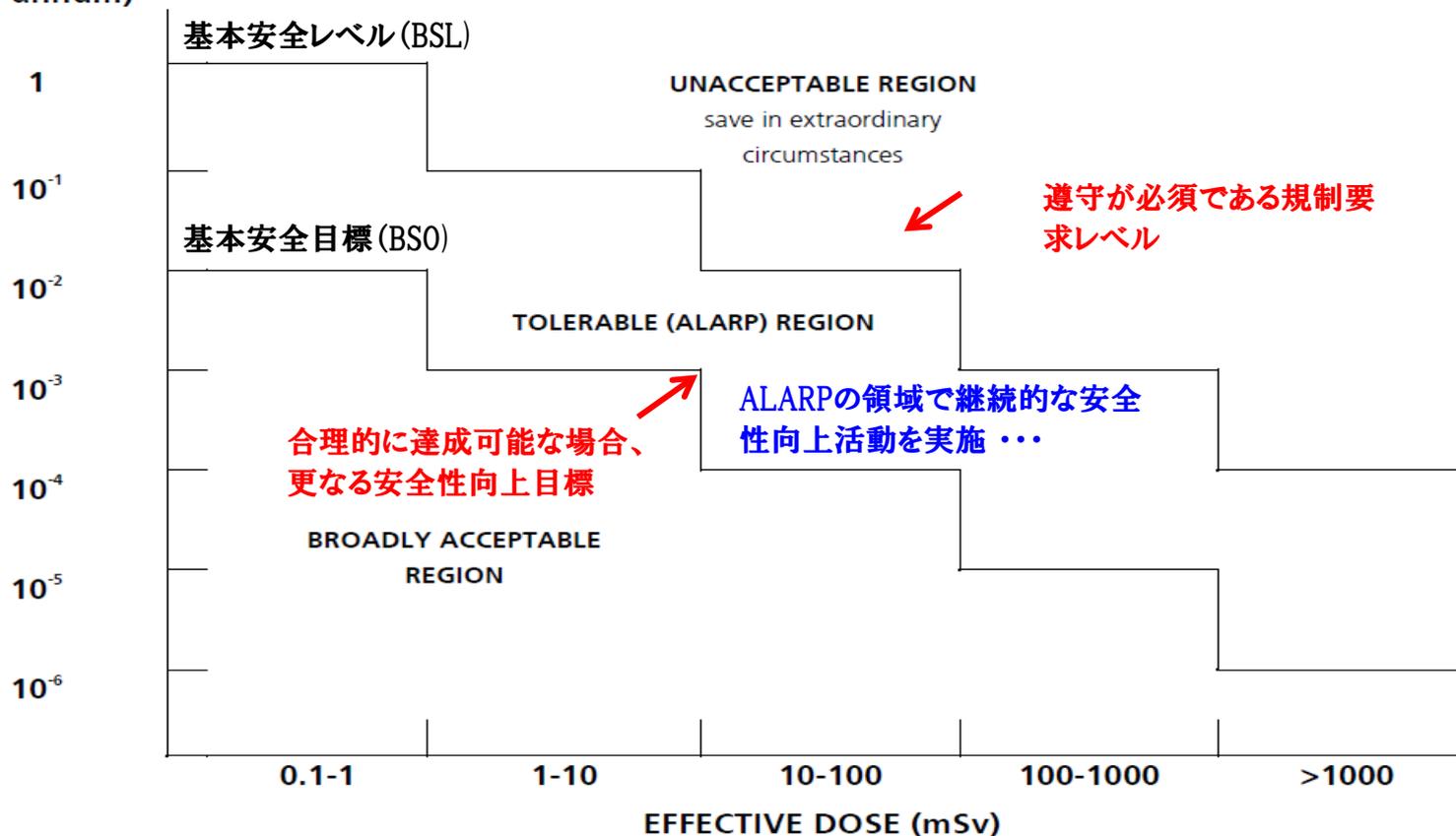
(SECY-12-0157)

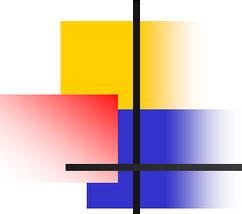
(注)2015年8月、NRCはフィルタ・ベントの改善指令について本要件を規則として成文化しない方針を決定。

4章(4/5) 英国のSAPにおける基本安全レベル (BSL) と基本安全目標 (BSO) の例

BSLとBSOのターゲット8(事故時一所外個人実効線量、年間頻度)(安全基本原則2006年度版)

FREQUENCY
(per annum)





4章(5/5) リスク情報を活用した意思決定に関する我が国の検討課題(例)

(1) 産業界における自主的安全性目標の設定

我が国の事業者の自主的な更なる安全目標に向けた取り組みとして、BSO(基本安全目標)に相当する目標設定については検討が必要。

(2) バックフィット適用可否の判断基準

委員会規則のバックフィット要否を判定する原則、手法、基準が未整備。B-DBAの領域でリスク低減効果を閾値として判定する等のスクリーニング基準が必要。

(3) レベル3PRAの評価手法、データベースの整備

NRAは、レベル1、レベル2PRAについて内的及び外的事象を対象に実施する旨を要求。コスト・ベネフィット解析を行うためにはレベル3PRA迄実施する必要がある、評価手法、解析データ等の基盤整備が必要。等

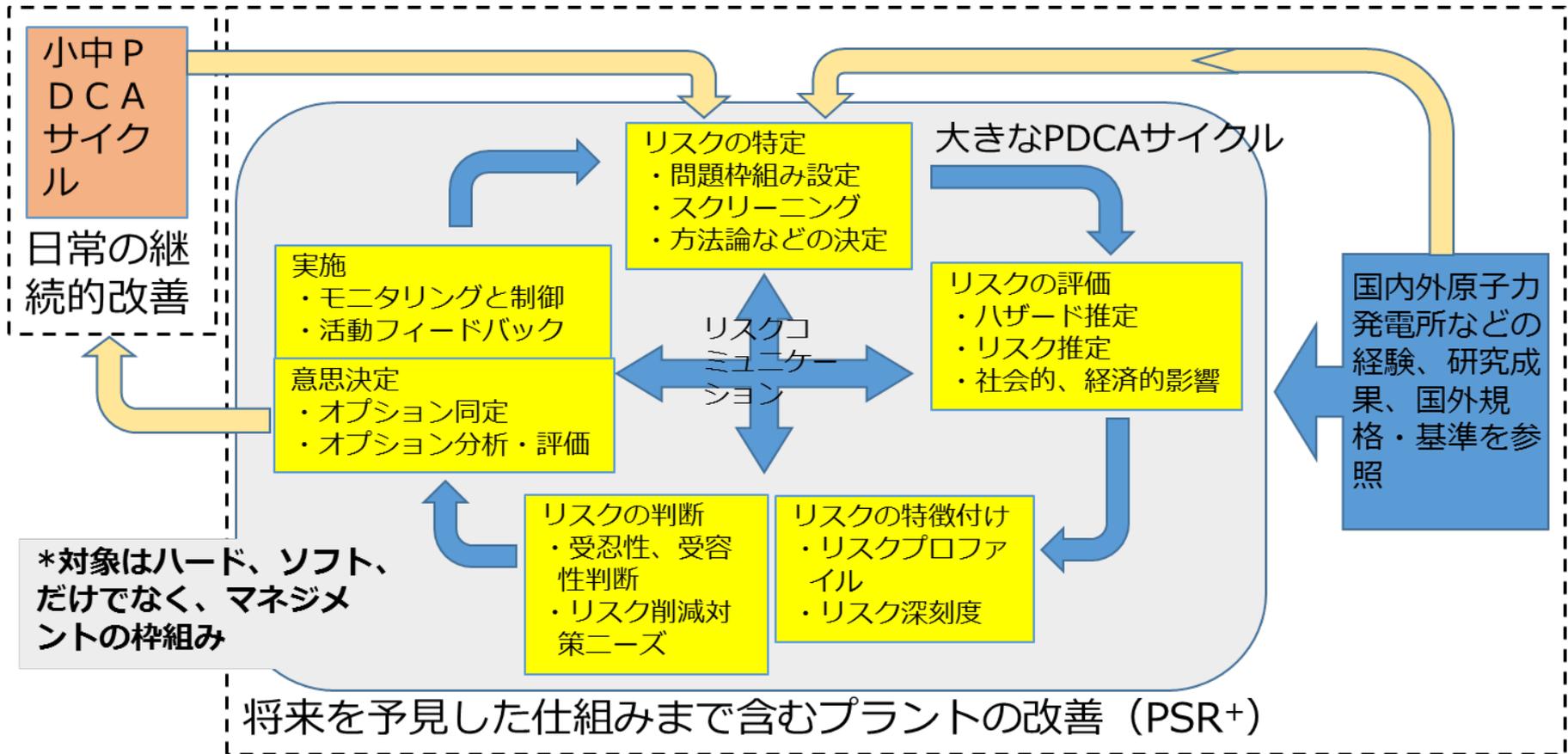
5章(1/6)5.1 安全性向上への取り組みの基本となる考え方(1)

原子力発電所の安全確保の達成のためには、全てのステークホルダーが合理的に実行可能な限り出来るだけリスクを低くするというALARA (As Low As Reasonably Achievable) の考え方の下、継続的な改善を行い、安全性向上に努めるべき。

- ステークホルダーからの理解という社会的な視点や、安全目標に照らしてどこまで安全性を向上させるべきか、深層防護や防災による対応をどこまで行うべきかという視点、など色々な要素を考慮したうえで、総合的にリスクを低減。
- 種々の策の実施に必要なリソース(人的資源、費用)は無量大に存在する訳ではなく、効果的に配分する。
- 原子力事業は社会的リスクを伴うものであるが故に、多様なステークホルダーの利害・国際環境・社会的風土など、幅広い利害や要因と関係付けられた適切なリスクガバナンスの枠組みの下で、組織は、常に安全性向上の更なる高みを目指して適切なリスクマネジメントを実施することが必要。
- 各組織が部分最適に陥ることなく、あらゆる機会において、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを行うことで、日々変化していく原子力安全を巡る社会情勢、社会風土等と整合を図ること。

5章(2/6)5.1 安全性向上への取り組みの基本となる考え方(2)

安全性向上への取り組みの基本となる考え方及び3章で示された意思決定の考え方を踏まえて、包括的且つ継続的に安全性を向上するための枠組みを描いた。

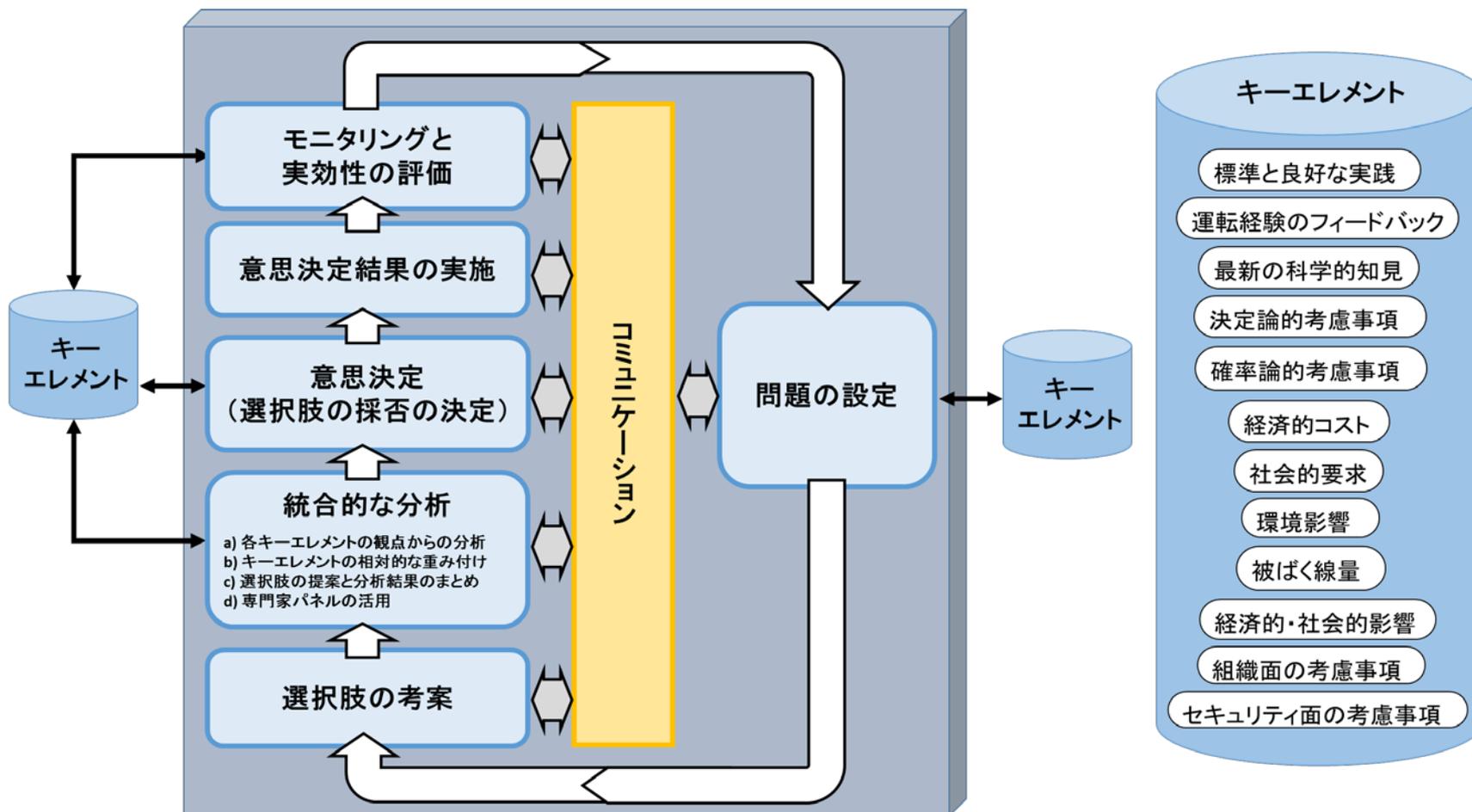


取り組みを着実に継続的に推進するため、安全性向上のための枠組みには以下の特性が求められる。

- 実効性(effectiveness): 文書作成だけに終始せず具体的措置を考案できること。
- 完全性(completeness): 考えうる全ての事象、全ての運転期間、機器・系統・構築物・敷地、そして考えうるシナリオを対象。
- 普遍性(universal): マネジメントするための共通指標をリスクにすること。
- 総括性(comprehensiveness): プラントシステム、周辺地域などへの影響を総括して検討する。
- 予見性(predictability): 将来の状況を想起できる。
- 受容性(tolerability): 新知見を真摯に検討。マネジメントの仕組み自体も過去にこだわらず更新。
- 透明性(transparency): 外部への公開性だけでなく、内部の作業ステップ間のスムーズなコミュニケーション。

5章(4/6) 5.3 統合的意思決定プロセス(1)

安全性向上の枠組みを踏まえて、種々の意思決定をする際の個々の実施事項とその関係性を明らかにした統合的意思決定プロセスを構築した。



5章(5/6) 5.3 統合的意思決定プロセス(2)

- **「問題の設定」**: 取り組むべき対象、目標、解決の方向性を明確にするとともに、問題のプロフィールの把握を行う。最新の科学的知見や社会的要求、対策の実効性評価の結果等が契機となる。
- **「選択肢候補の考案」**: 対策の実行可能性にかかわらず、複数の幅広い対策を選択肢候補として考案する。
- **「統合的な分析」**: 各キーエレメントの観点からの分析、キーエレメントの相対的な重み付け、を行い選択肢候補から選択肢として提案するとともに、その分析結果を意思決定者の判断材料としてまとめる。
- **「意思決定(選択肢の採否の決定)」**: 「統合的な分析」から得られた選択肢と分析結果に基づき、選択肢の採否に係る意思決定を行う。
- **「意思決定結果の実施」**: 採用した対策を計画に従い確実に実施するとともに、想定を超える事態に対し適切な対応が出来るよう、体制、工程、マネジメント策定などを行う。
- **「モニタリングと実効性の評価」**: 実施した対策の実効性の評価や、意思決定時の前提に変化がないかのモニタリングを行い、見直すべきとなった場合には、「問題の設定」に戻り、再度プロセスを廻し検討する。

5章(6/6) 5.4 課題と解決方策の検討

● 統合的意思決定に係る日本原子力学会の役割

各組織が直面した課題を一体的且つ継続的に検討できるような場の設置や最新の科学的知見の効果的な収集・分析の仕組みの検討を学会が中心になって検討する必要がある。

● 統合的意思決定プロセスの具体化

短期的には、バリューインパクト(Value-Impact)の指標を定性的に評価し、意思決定に取り入れるガイドラインを策定してはどうか。中長期的には、定量的なV-I解析、社会的リスク等も取り入れた安全目標に基づいた最終的ターゲット等の取り込みにも取り組む必要がある。

● 決定論的ターゲット(最終的なゴール)の設定

最終的なゴールとすべき安全目的(Safety Objectives)を設定した上で、安全機能に対する要求まで展開したレファレンスレベルを設定することが望まれる。暫定的には、IAEA安全基準、諸外国の規制ガイド等からグッドプラクティスを整理し、レファレンスとして用いることが考えられる。

● 確率論的ターゲット(最終的なゴール)の設定

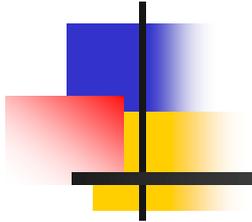
社会的リスク等、考慮すべきリスクを明確にした上で、国内外の動向も踏まえて幅広い安全目標の策定に向けた検討が行われるべき。暫定的には、旧原安委で策定された定量的安全目標案と性能目標、及びNRAが言及した環境への影響を抑制する視点に基づき、最終的なゴールとしてのBSO(及びBSL)を暫定的に設定して運用実績を蓄積していくことが考えられる。

● PRAから得られる知見の不確かさ

PRAを活用した意思決定における不確かさの取り扱いについて、我が国の現状を踏まえたガイダンスを策定することが望ましい。

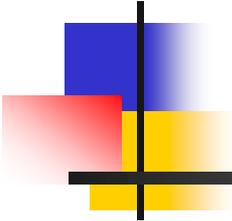
● レジリエンスの考慮

ソフト面の安全対策の採用に係る意思決定において「レジリエンス」を要素として取り入れ、シビアアクシデントのより一層の影響緩和を図るための具体的な方法論や判断基準などの検討が必要である。



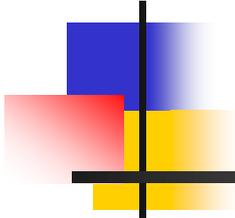
6章(1/4)はじめに

- ✓ 第3章では、総合的、俯瞰的な意思決定の考え方として、不確実性下での意思決定のアプローチが基礎から解説され、リスクガバナンスの枠組みの下での意思決定プロセスの全体像や意思決定の判断に作用する諸要因が提示された。その上で、リスク情報を活用した意思決定(RIDM)プロセスの事例として、米国NRCの規制ガイドやIAEAの提案する統合的意思決定(IRIDM)プロセスについて紹介された。
- ✓ 第5章では、意思決定プロセスの在り方と課題があげられ、特に、統合的意思決定プロセス(IRIDM)の5つのステップが示され、それぞれの留意点や課題としてのレジリエンスの取り込みの必要性等が議論され、さらには確率論的なターゲットとしてALARPの枠組みにおける基本安全目標の有効性が議論された。
- ✓ これらを受けて本章(6章)では、いくつかの事例を見ながら意思決定の実施手順の提案を我が国の実情に合わせて試みる中で、何が課題かを明らかにすることを目的とする。



6章(2/4)取り上げたプロセス及び事例

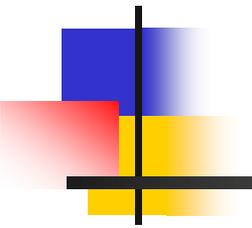
- ✓ 統合的意思決定プロセスは、IRGC, INSAG25等を参照して、5章で提示されたプロセスを出発点とする。
- ✓ 取り上げる事例は下記のとおり
 - ・安全上評価すべき重要事故シーケンスグループ選定検討
 - ・ATWS (Anticipated Transient Without Scram) 対策
 - ・SBO (Station Blackout) 対策
 - ・自然現象及び人為事象に対する安全対策検討
- ✓ これらに対し、ステップ1からステップ5に合わせた意思決定プロセスの各段階の検討状況をレビューした。
- ✓ 課題の整理と今後の方針について、重要事故シーケンスグループを例に次に示す。



6章(3/4)課題の整理と今後の方向性 1

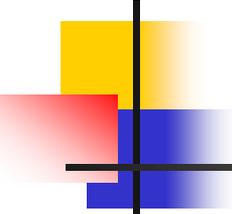
重要事故シーケンスグループ選定検討事例より

- ✓ 本事例は、数少ない統合的意思決定プロセスの例と考える。
- ✓ 設備対応する事故想定を決める際には、PRAの情報も加味しながら、現状の知見では世界でも例がなく極めて大掛かりな設備対応となる事故シーケンスグループを事故想定から外す決定をしている。ただし、その決定の際には、外した事故シーケンスが万一発生した場合でも、決定論的に大規模損壊対応の設備対応をすることを条件として、全体として全ての事故想定に対して何らかの対応ができるようにバランスよく対策を講じることとすることで、プラントの安全性を最大限に確保できるようにして最終的意思決定をしている
- ✓ 課題として挙げられる点は、海外の事例で見られる経済的コストについては意思決定時に使われていない点である。前述した(i)~(v)の事故シーケンスグループに対策を採るとなれば、極めて大掛かりな設備対応になるのは明白ではあるが、リスク低減とコスト増分の関連(コストベネフィット)から、万民が認める費用対効果の基準が明確にあれば、意思決定の透明性が明確に確保できると考える。
- ✓ 以上の課題に鑑み、今後の方向性としては、現時点では最大限の安全性が確保される意思決定がなされていると判断されるが、継続的に安全性向上を進めていくためには、コストベネフィット分析が重要なプロセスとなることは明らかであり、英国のALARPなどを参考として早急に基準類の整備を進めることが推奨される。



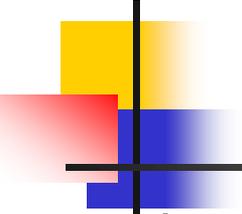
6章(4/4)結言(今後の課題)

✓統合的意思決定プロセスの有効性は、これまでの範囲で確認できたと考えられるが、今後は、継続的改善の中で意思決定がさらに難しい局面になっていくと考えられる。その場合に、コストベネフィット解析などを早急に整備する必要があり、そのために今後実施しなければならない課題も、事例レビューの中で明らかにされている。



7章(1/2)まとめ

- 福島第一事故に関する各種報告書の教訓や提言において、継続的な安全性向上の必要性や重要性が、主要なもの1つとして挙げられている
- 継続的な安全性向上対策採用の考え方について、わが国には今までのところ具体的な内容が明確に記述されたものはない。
- 本タスクでは、安全性向上対策に関する意思決定の国内外の事例を分析、評価しつつ、継続的な安全性向上のあり方、考え方を整理し、そこから実際に安全性向上の意思決定を行おうとした時に解決しておくべき重要な課題を抽出した。



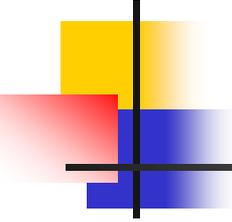
7章(2/2)まとめ

1. 抽出された課題

①新知見への対応、②安全目標、③バックフィット基準、④バリュー・インパクト解析、⑤不確実さ、⑥レベル3PRA、⑦リスクコミュニケーション、⑧組織文化とリーダーシップ、⑨レジリアンス、⑩文書化

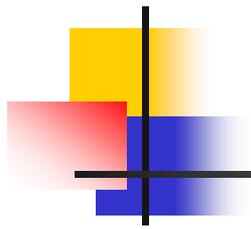
2. これらの課題に対して、我が国の現状を踏まえつつ、タスクにおいて今後の進め方を議論し、当面急ぐ課題対応として下記の2点を提言

- ・関係組織が新知見の共有、評価を行えるような検討会を原子力学会等に設置
- ・バリュー・インパクト解析の実施の考え方、及び具体的な意思決定プロセスの標準策定を原子力学会で推進



実績及び今後の予定(H28.3現在)

- 平成26年5月 第1回タスク
- 平成26年9月 秋の年会の企画セッション
- 平成26年12月 中間報告
- 平成27年3月 春の年会の企画セッション
- 平成27年9月 経過報告
- 平成27年12月 最終報告
- 平成28年3月 春の年会の企画セッション(本日)
- 平成28年3月 最終版確定(予定)



参 考 资 料

NRCの規制ガイドにおけるRIDMの概念

